

教育機会の経済的不平等に関する研究 ——父推計所得と学業成績を用いた趨勢分析——

同志社大学 尾嶋 史章

1 研究の目的

本報告は、父の推計所得と中学校3年生時点での学業成績（自己評価）を用いて、教育達成に及ぼす規定要因と、学校教育や社会の経済状況との関係を検討することによって、教育達成に及ぼすマクロな社会的要因の影響を明らかにすることを目的としている。大学進学に少なからず費用がかかること、さらに高校入学や大学入学に関して学力試験が課せられるため、教育達成はこの2つの要因によって左右される部分が多い。そしてこの性質の異なる2変数の効果変動が、進学率の変化や社会の経済状況と関連するならば、教育機会の経済的な不平等を促進（阻害）するマクロな社会的条件を明らかにすることが可能になるのではないだろうか。

2 父所得の推計方法と2変数の持つ意味

出身家庭の経済的な状況を表す指標として、ここでは父の推計所得（対数変換）を用いる。世代間所得移動研究で用いられてきた手法を援用して、学歴や職業などの情報から父所得を推定する。はじめに過去のSSM調査データを用いて職業（職種、従業上の地位、従業先規模）と学歴、年齢を用いて、所得関数を作成する。この式にJGSSやSSM調査の回答者から得た15歳時の父の職業ならびに学歴の情報を代入することによって45歳時点での父所得の推定値を求めた。45歳時点を用いたのは、分析対象とするコーホートの父子の平均年齢差がほぼ30歳であり、ここで用いるサンプルには父年齢（出生年）の情報が得られていないケースが多く含まれるためである。なお以下の分析で用いるのは、対象者が15歳時の父職業ならびに中学校3年生時点での学業成績に関する質問を含んでいるJGSS2000, 2001, 2002, 2008, 2010, 2012, およびSSM2005データである。このデータを用いて1946年から1985年までの40年間の出生コーホートを分析する。

父の推計所得と学業成績（上から下の5段階の評価）を用いて、教育達成（ここでは教育年数）に及ぼすこの2変数の効果を出生年コーホート別に算出する。父所得は推計値であり、また学業成績は対象者の自己評価から得られたもので、指標としては「精確さ」を欠く。しかし、推計された父所得は父職業のいくつかの側面と父学歴から予測されたものであり「所得を外的基準としてウェイト付けされた階層指標」という性格を持つ。この「経済的な階層指標」と学業成績という「個人の能力・努力指標」とを対照して、教育達成に及ぼす効果を検討していくことには一定の意義があると考えられる。

3 分析結果

この2変数は対称的な動きを示すことが明らかになった。つまり、父所得の効果が上昇する局面では学業成績の効果が低下し、逆に学業成績の効果が上昇する場面では父所得の効果が低下する傾向が観測されたのである。そしてこの傾向は男女ともにみられた。こうした変化をもたらす要素として、進学率の上昇、大学志願率と入学率との関係、さらには社会の経済状況など、マクロな社会環境要因が関わっていることが考えられるが、この点についての考察は当日報告する。

この分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「日本版 General Social Surveys (JGSS)」の個票データの提供を受けた。日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。JGSS-2000～2008 は学術フロンティア推進拠点、JGSS-2010～2012 は共同研究拠点の推進事業と大阪商業大学の支援を受けている。またSSM調査データの使用に関しては、2005年SSM調査研究会の許可を得ている。